

I . 事業評価総括表(令和3年度)
(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	こども園運営事業	長野原町	14,130,800	9,854,000	

Ⅱ. 事業評価個表(令和3年度)

番号	措置名		交付金事業の名称				
1	地域活性化措置		こども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			長野原町				
交付金事業実施場所			長野原町大字大津及び応桑				
交付金事業の概要			長野原町内こども園職員14名の人件費4ヶ月分。長野原町は、第五次長野原町総合計画に基づき、子育てにおける施策、育児体制の整備として電源立地地域対策交付金を活用し、こども園サービスの充実に努めます。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標			交付金事業に関する主要政策・施策 第五次長野原町総合計画(平成28年度～令和7年度) 基本目標3 健やかなくらしづくり 施策3-1 子育てにおける施策 基本方向1 育児体制の整備 目標： 待機児童数 0				
事業開始年度			平成28年度		事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由			第五次長野原町総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度
	待機児童数の0	待機児童数	成果実績	人			0
			目標値	人			0
			達成度	%			100.0%
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、こども園を運営することができ、公的保育を保障し待機児童数0を継続することができました。次年度においては、公的保育の保障の実施はもとより、良質なこども園サービスの充実に図るために、職員の適正配置を行い、十分な職員数を確保いたします。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	元年度	2年度	3年度
	こども園職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	56	48	56
			活動見込	人月	56	48	56
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		元年度	2年度	3年度	備 考		
総事業費		14,262,766	12,030,000	14,130,800			
交付金充当額		9,458,000	9,460,000	9,854,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		9,458,000	9,460,000	9,854,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
こども園職員人件費		雇用		職員		14,130,800	
交付金事業の担当課室		総務課 人事財政係					
交付金事業の評価課室		総務課 人事財政係					